

2025

サステナビリティ レポート

2026年7月1日 発行

「ありがとう！」を
喜びに



TOYOTA

株式会社

トヨタエンタプライズ



「サステナビリティレポート2025」は、株式会社トヨタエンタプライズ(以下、TEP)が持続可能な社会の構築への貢献に向けて、サステナビリティに関するさまざまな活動をステークホルダーの皆さまにお伝えすることを目的としています。

発行日 2026年7月1日

1. トップメッセージ	1
2. TEPとは	3
3. TEPのサステナビリティ	4
4. パートナー・地域との連携	5
5. 多様な事業を通じた取組	6
6. 組織と人財	10
7. ガバナンス	12
8. 社外有識者レビューコメント	13

免責事項

株式会社トヨタエンタプライズは、本レポートの記載内容をご参考いただいた場合に、万が一何らかの損害や不利益が生じたときは、その原因を問わず責任を負いかねます。これは、株式会社トヨタエンタプライズがあらかじめ当該損害の可能性について知らされていた場合についても同様とします。また、株式会社トヨタエンタプライズは本レポートの記載内容と異なる見方や情報を含む資料を発行している、または今後発行する可能性があることをあらかじめご了承ください。

1. トップメッセージ

人が創る サービスの未来

— 選ばれ続ける会社を目指して

代表取締役社長

牧野 武



人・企業・まちを幸せにすることが、私たちのサステナビリティ

私たちトヨタエンタプライズは、安全・安心・快適なサービスの提供により「企業活動」や「人々の生活」をサポートすることを企業の使命としています。気候変動や資源制約、人口構造の変化など、日々社会情勢が移り変わる中、企業の責任はこれまで以上に大きくなっています。

こうした環境下で、サステナビリティへ取り組む意義は、単に環境・社会課題に対応することにとどまらず、「選ばれ続ける会社」であり続けることにあります。当社が2035年に向けて掲げる会社ビジョン NEXTEP35のスローガン「サービスの未来を創造し、誠実な心を持って人・企業・まちを幸せにする!」は、まさにサステナビリティの理念そのものであると考えます。私たちは「安全・健康」「品質」「人財」の3つを柱とし、多様な事業を通じてお客様や協力会社、地域社会からの信頼を築き、従業員一人ひとりの幸せにつなげることで、持続可能な成長を実現してまいります。

お客様第一の視点で、安全と品質へ挑戦する

当社はこれまで、従業員へのサステナビリティ意識の浸透、多様な人財が能力を発揮できる職場づくり、地域社会との共生に注力し、お客様第一の文化を強化してきました。その一方で、外部環境は刻々と変化しています。

とりわけ気候変動や自然災害は、安全なサービスの提供を使命とする当社にとって避けて通れない課題です。私が2022年に就任して以来、まず取り組んだのは安全意識の強化でした。労働災害ゼロを目指すことは、従業員の安全と健康を守るだけでなく、お客様や地域に安心を届ける基盤になります。安全・安心な職場とサービスを通じて、環境変化や災害リスクに対応してまいります。

そして、お客様満足を追及する上で、品質の向上は欠かせません。日々の業務において、お客様の困り事が社会の課題であるという視点を持ち、世の中のニーズを的確に捉えることで、品質の水準を高めてまいります。

「教え、教えられる」組織で プロ人財を育成する

日本国内において急速に進む人口減少も、当社が直面する大きな課題です。私たちは「人の手」でサービスを提供してきた企業であり、人こそが最大の資本です。DXやAIは業務プロセスの効率化やビジネスモデルの変革を促しますが、最終的にサービスを形づくるのは人の知恵と技術です。ロボットやシステムを有効に活用するにも、仕事の本質や原理原則を理解する“プロ人財”の存在が不可欠です。このようなプロ人財を育成するため、「教え、教えられる」風土・組織づくりに努め、業務の“なぜ”を考え、伝え続けることで、次世代に誇れる技術と考え方を引き継いでまいります。



「自分事」で取り組む誠実さが、信頼される力になる

サステナビリティを実現する上で、コンプライアンスの徹底も、企業が推進すべき重要な責務であると考えます。NEXTEP35にある「誠実な心」は、コンプライアンスの精神そのものです。コンプライアンスは単なるルールの遵守ではなく、日常のコミュニケーションと風通しの良さによって支えられます。私自身、「現地・現物・現実」を大切に、各職場に足を運び、従業員と直接対話することを心がけています。どのような報告に対しても「報告してくれてありがとう」と伝えられる文化を根付かせることで、大切な仲間を守る組織であり続けます。さらに研修や教育を通じて、従業員一人ひとりがあらゆる課題を「自分事」として受け止められる組織づくりに努めます。



挑戦することで育む、 未来への持続的な価値

従業員の皆さん、挑戦なくして成長はありません。私は当社が「安全・健康」「品質」「人財」を軸に、誠実さを忘れずにステークホルダーと共に歩むことで、より良い会社へと進化すると確信しています。私たち一人ひとりが誠実な心で挑戦が続けることが、当社を「選ばれ続ける会社」へと導き、持続可能な価値を次世代へつなぐ力になります。失敗を恐れず、明るく、楽しく、元気よく、ともに取り組んでまいりましょう。

2027年、トヨタエンタプライズは創立75周年を迎えます。当社を支えてくださるお客様、協力会社様、地域の皆さま、そして従業員とご家族に心から感謝申し上げます。今後も成長を止めることなく、持続可能な未来の実現に貢献してまいります。

2. TEPとは



企業理念

- 1** 安全・安心・快適なサービスを提供し、「企業活動」や「人々の生活」をサポートすることで社会に貢献します。
- 2** 三つの「信頼」を大切にします。
一、お客様からの信頼
二、社会からの信頼
三、働く者同士の信頼
- 3** 自由闊達な社風と、何事にもチャレンジする精神を大切にします。

会社モットー

「ありがとう!」を喜びに

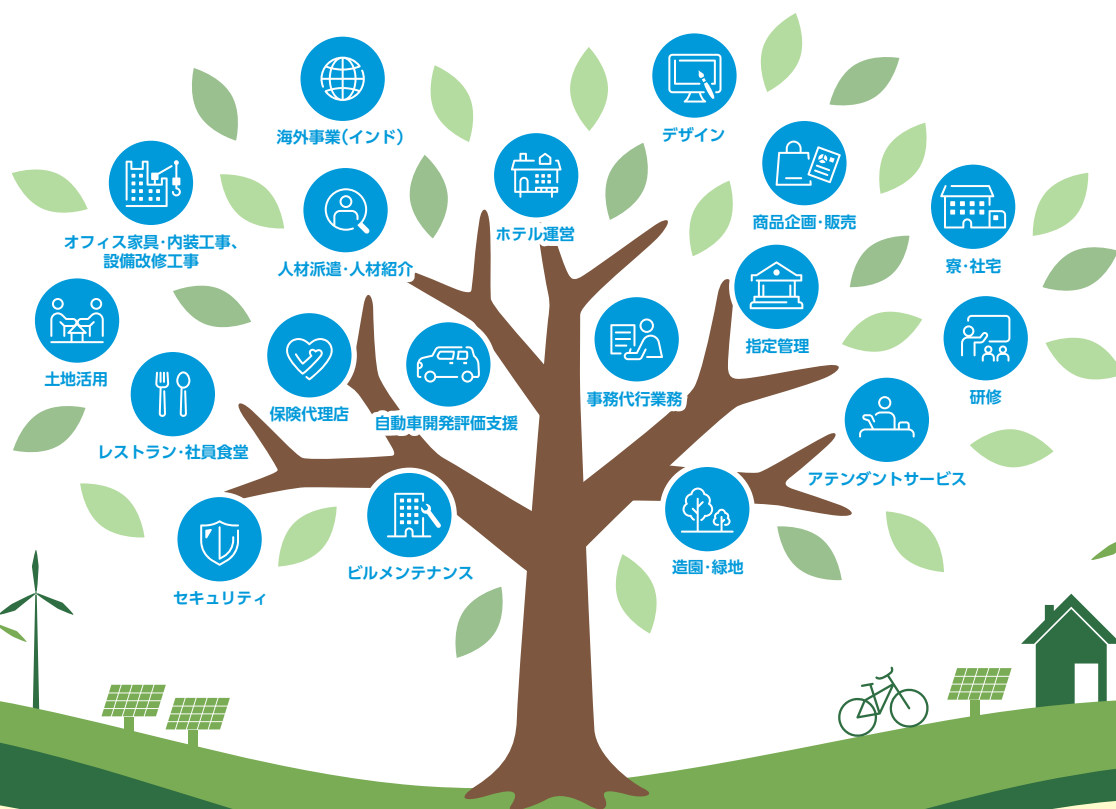
会社ビジョン「NEXTEP35」～2035年に向けてTEPがめざす姿～

<スローガン> サービスの未来を創造し、誠実な心を持って人・企業・まちを幸せにする!

※NEXTEP35の内容についてはTEP社内従業員を対象としており、社外公開はしていません。

TEPのあゆみと18の事業

TEPは、新たな価値を創造していく提案型総合サービス会社として、多様な事業を展開しています。幅広い事業でお客様の抱える課題を解決し、新時代に求められる価値を創出いたします。



1952年

有恒商事株式会社として、トヨタ自動車販売株式会社関係者により設立

1990年

社名を株式会社トヨタエンタプライズに変更

2005年

テラス蓼科 リゾート&スパ オープン

2012年

インドに初の海外子会社「Toyota Enterprise India Private Limited」設立

2020年

特例子会社 株式会社トヨタエンタプライズアシスト 設立

2021年

豊田共栄サービス株式会社と合併

2022年

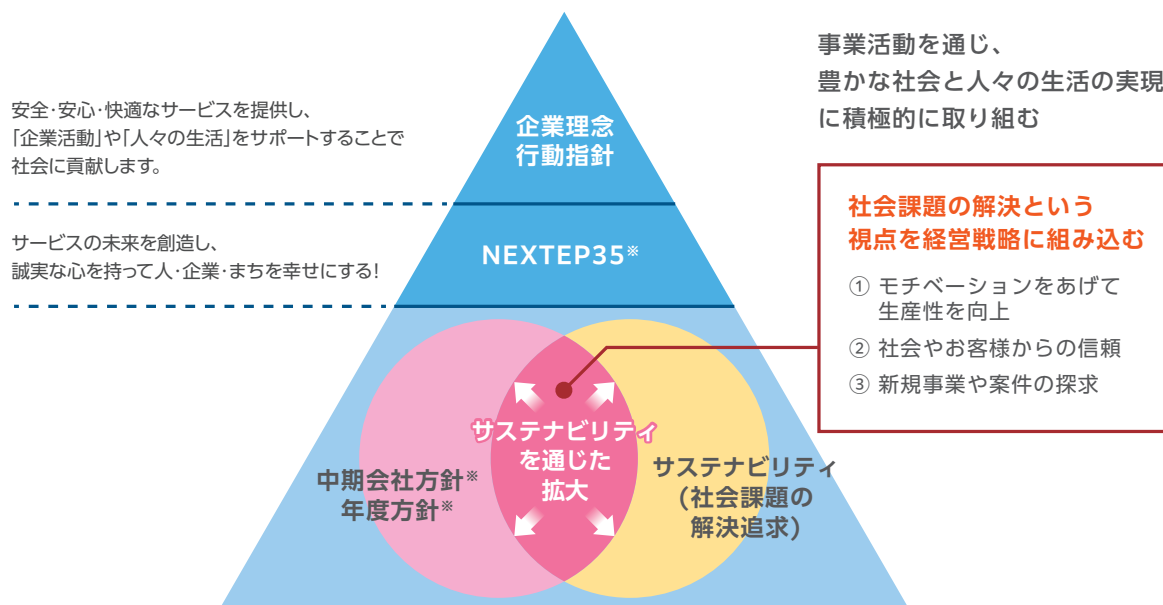
創立70周年

3. TEPのサステナビリティ



TEPの企業理念は、「安全・安心・快適なサービスを提供し、『企業活動』や『人々の生活』をサポートすることで社会に貢献する」ことを第一に掲げています。この理念のもと、創業以来、人々や社会のニーズに応えながら役割を拡大し、成長を続けてきました。こうした事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことは、「持続可能な社会の実現」への貢献につながると考えています。

TEP企業理念・方針とサステナビリティの位置づけ



※NEXTEP35および中期会社方針、年度方針についてはTEP社内従業員を対象としており、社外公開はしておりません。

TEPのSDGs宣言

TEPは「ありがとう!」を喜びに、をモットーに、関係する全ての方々にとって大切なパートナーとなることを目指して安全・安心・快適なサービスを提供し、「企業活動」や「人々の生活」のサポートによる社会への貢献に努めてまいりました。それらの活動を通じて培ってきたカイゼン力で持続可能な世界を実現するために国連が採択した「SDGs」を、重要な手段・目標と捉え、豊かな社会と人々の生活の実現に取り組んでまいります。

宣言1) 健康と安全の維持

自社の活動を通じて安全衛生・交通安全活動を行い、サプライヤーを含む働く仲間の健康・安全意識を高め、安全・安心・快適なサービスを提供し続けます。



宣言2) プロ人材を増やす

必要な知識・技能・経験を持った人材の育成を推進し性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、意欲的で多様な働き方ができる会社を目指します。



宣言3) 環境負荷の低減

調達から廃棄までの全ての過程において、環境負荷の軽減に努め、環境に関する提案やカイゼン活動を推進します。



4. パートナー・地域との連携



TEPは、取引先や地域社会とのパートナーシップを大切にしています。関係各社や地域の皆さまとともに、サステナビリティへの連携・協働を進めてまいります。



廃食油は「とよふじ丸」の燃料の一部として活用されています

トヨタグループ企業との連携

トヨフジ海運様に船の燃料となる 廃食油の提供を開始

TEPが運営する食堂・レストランのうち7拠点において、トヨタグループの海運会社であるトヨフジ海運株式会社様への廃食油（調理で使用した食用油）の提供を開始しました。廃食油は回収後、バイオディーゼル燃料に加工され、自動車運搬船「とよふじ丸」の燃料として活用されています。今後も、CO₂排出量の削減および循環型社会の実現に一層貢献できるよう、パートナーシップを大切にしながら取り組んでまいります。



集めた食品はすべて山二食堂を運営する矢野様にお渡ししました

地域との連携

フードドライブで子ども食堂へ食品を寄付

TEPの豊田事務所において、従業員を対象としたフードドライブを実施しました。担当者がポスター掲示や各部への声掛けなどを通じて周知した結果、181点の食品が集まり、豊田市にある子ども食堂「山二食堂」へ寄付しました。同食堂は、家庭的で温かい居場所を目指し、年代、性別、国籍、貧富を問わず受け入れる多世代交流型の子ども食堂です。食堂を運営する矢野様からは「これほどたくさんの食品を提供していただき、とても嬉しい」といったお喜びのお言葉をいただき、寄付した食品は食堂に来た地域の方々に配布されました。



※どちらも豊田事務所にて受賞

地域との連携

働き方改革とSDGs推進で、豊田市より表彰・認証取得

TEPは、従業員の働きがい向上や地域社会への貢献を目指し、さまざまな取組をしています。従業員の健康とワーク・ライフ・バランスの推進に注力してきた結果、「豊田市はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰」において「ベストフォーカス賞」を受賞しました。また、SDGsへの貢献に向け活動してきたことが認められ、「豊田市SDGs認証制度」において「シルバー認証」を取得しました。中高生向けの講演会や企業見学ツアーの受け入れなど、地域社会とのコミュニケーション機会を積極的に設けてきた取組が特に評価され、前回(2023年度)より得点を伸ばして認証を取得することができました。これらの評価を糧に、従業員にとってより働きやすく、やりがいのある職場環境の実現と、地域社会の一員としての責任を果たす活動を引き続き推進してまいります。

5. 多様な事業を通じた取組



TEPは、多種多様な事業活動を通じて、お客様、地域、社会の課題解決に貢献し、持続可能な未来の実現を目指してまいります。

キーワード 1 安全・安心な暮らしを守る



「自分でつくる防災セット」で、 地域防災を担う市職員と家族に安心を届ける

背景・課題

大手自治体の職員互助会様には、「地域防災を担う市職員の防災意識を高めたい」という強い思いがありました。

また、災害発生時に対応に当たる市職員が家庭でも防災準備を整えておくことは、地域全体の防災体制強化につながる重要な課題です。しかし、一般的な防災セットでは、職員一人ひとりの家族構成や生活環境に応じた十分な対応が難しい状況がありました。

取組・成果

互助会様のニーズを反映した「自分でつくる防災セット」を企画しました。職員の属性や家族構成に応じて必要な内容を自由に選択でき、届いた後に自分でリュックに詰める設計とすることで、家族で防災について考えるきっかけを提供するとともに、災害時に実際に役立つセットを提案しました。TEPの商品企画・販売部門では防災士の資格取得を推進し、防災に関する知見を蓄積しています。引き続き、お客様の潜在的な困り事および地域の課題を解決できるよう取り組んでまいります。



同時に提案した防災マニュアルは、TEPのデザイナーによるデザイン



商品企画・販売



近隣の町内会を招いて行う300名規模の総合防災訓練も、年2回実施

継続的な防災訓練で、 来館者とスタッフの安全を守る強い組織づくり

背景・課題

TEPが施設管理などを行う「トレッサ横浜」は、毎日多くの来館者が訪れる商業施設であり、災害発生時には迅速かつ確に来館者の安全を確保することが求められます。一方で、本施設では毎年多くのテナントスタッフの入れ替わりがあるため、施設全体の防災意識と対応力を継続的に維持・向上させることが大きな課題となっていました。

取組・成果

こうした課題に対し、TEP担当者は「いつ、どのような災害が起きても、スタッフ全員が落ち着いて対応できる状態をつくりたい」という強い危機管理意識のもと、実践的かつ継続的な防災施策を企画・実施しています。テナントスタッフを対象とした消火器取扱い訓練では、消防署と連携し、実際に消火器の扱いを体験することで“使える”防災スキルを習得しました。さらに、オープン前の10分間を活用したミニ防災訓練を週4日(年間約200回)実施することで、全テナントがローテーションで参加できる仕組みを構築。この継続的な教育機会により、テナントスタッフの防災意識と対応力の維持・向上を図り、地域に根差した施設として、来館者に安全・安心を提供し続けています。



ビルメンテナンス

5. 多様な事業を通じた取組



キーワード 2

テクノロジーの力で仕事を革新する



食品衛生管理のデジタル化により、現場負担を軽減し、お客様の安全を守る

背景・課題

食品を扱う事業者は、毎日スタッフの体温、冷蔵・冷凍庫内の温度、水質点検結果など、食品衛生に関するさまざまな項目を記録することが法令により義務付けられています。多数の点検項目を毎日手書きで記入する業務は、煩雑で、大きな負担となっていました。

取組・成果

従業員の業務負担を軽減し、ヒューマンエラーや食品衛生面のリスクをゼロにするため、食品を取り扱う全109の職場において、サラヤ株式会社様の食品衛生管理システム「GRASP」を導入しました。専用機器により冷蔵・冷凍庫内の温度と室内の温湿度を24時間自動測定するため、点検の確実性が飛躍的に向上しました。また、記録方法が手書きからタブレット入力に変わり、全職場の記入ルールが統一されることで、施設間での食品衛生管理水準を標準化。管理者はどこからでも点検結果をリアルタイムに確認でき、迅速な対応が可能になりました。現場従業員は紙による業務から解放され、業務負担が大幅に軽減。ペーパーレス化も推進され、現場の業務効率化と食品衛生管理の高度化の両立につながりました。



サラヤ様の立会いのもと、冷蔵庫に専用温度計を設置



レストラン・社員食堂



工場など広範囲の巡回警備が必要な場所でドローンの活用を進めています

人とドローンの協働により、次世代の警備体制を構築し、産業基盤を強化

背景・課題

警備事業ではこれまで、人が巡回、点検、受付などの業務を担ってきました。しかし、人口減少や高齢化が進む国内においては、人に依存した事業構造では持続可能な成長が難しく、業務の効率化や高度化に向けて、新たな技術の活用が不可欠となっています。

取組・成果

TEPでは、こうした課題に対応するため、ドローンを活用したサービスの提供を開始しました。警備事業においては、高所、危険区域、広範囲の巡回など、従来は人による対応が難しかった業務への活用を進めています。さらに、お客様第一の姿勢のもと、機体販売・メンテナンス、操縦訓練、映像制作支援までを一貫して提供できる総合的なドローンビジネス体制を構築しました。現在では50名を超えるドローン操縦士を擁しており、将来的な需要を見据えて先行的に人財育成に取り組んできたことが、需要が顕在化した際に迅速に対応できる体制の整備につながっています。今後も、人と新たな技術がそれぞれの強みを発揮しながら協働することで、産業基盤の強化と社会の変化への対応に取り組んでまいります。

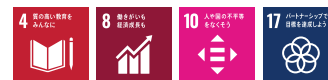


セキュリティ

5. 多様な事業を通じた取組



キーワード3 多様な人々と、ともに生き、ともに働く



互いの母国語で会話できる対話支援システムで、 質の高いサービスをすべての来館者へ

背景・課題

トヨタ産業技術記念館では、国籍、年齢、身体的状況など、さまざまな背景を持つ来館者をお迎えしています。体験型施設「テクノランド」の受付では、入場ルールを説明する際、会話によるコミュニケーションが難しい来館者に対して、より丁寧に接遇するにはどうすればよいか、日々課題を感じていました。

取組・成果

「一生に一度かもしれない来館の機会を大切にしたい」「誰もが気持ちよく過ごせる接客をしたい」という従業員の思いのもと、発した言葉を瞬時に互いの母国語へ翻訳して表示する対話支援システムを導入しました。これにより、海外から訪れる来館者や、聴覚に不安のある来館者に対しても、複雑な入場ルールなどを明確かつ丁寧に説明することが可能になりました。アクセシビリティの向上、来館者満足度の向上、従業員の働きがい向上を同時に実現し、多様な人々がいきいきと暮らす包括的な地域社会への貢献につながりました。



マイクに向かって話しかけると、選択した言語に翻訳されモニターに表示されます



アテンダントサービス



外国人技能実習生の安全で快適な就業環境を支援し、 安心して活躍できる企業へ

背景・課題

TEPでは、多くの外国人技能実習生が活躍しています。実習生が日本で安全かつ快適に生活・就業するためには、業務指導だけでなく、生活全般に関わる支援が必要です。言語や文化の違い、自国では経験する機会が少ない自然災害への対応など、実習生が直面する課題は多岐にわたります。

取組・成果

実習生が各職場でより安心して活躍できるよう、支援体制の整備に取り組んでいます。2025年度は、実習生向けの座談会において、交通ルール、事故対応、自然災害など、生活に必要な情報を提供しました。クイズやロールプレイングを取り入れることで、双方向のコミュニケーションとなるよう工夫しています。また、万が一交通事故が発生した場合に円滑に対応できるよう、参照しやすいポケットサイズのカードを作成し配布しました。さらに、互いの母国語でコミュニケーションが取れる翻訳機能付きの業務連絡ツールの導入により、言語の壁を取り除く取組を進めています。引き続き、実習生が生活しやすく、活躍できる環境づくりに取り組んでまいります。



交通事故が起きた際の対応方法の説明を受け、ロールプレイング形式で実践する実習生

5. 多様な事業を通じた取組



キーワード 4

地球環境の未来を大切にする



移動式水素ステーションの運用を通じて、 カーボンニュートラル社会の実現に貢献

背景・課題

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素は重要なエネルギー源の一つとして位置づけられています。さまざまな企業が新たな水素活用技術の開発・製造を推進する中、水素インフラが整備されていない場所における安全な水素の運搬・充填体制の構築が求められています。

取組・成果

トヨタ自動車株式会社が開発を進める燃料電池車両の実験において、移動式水素ステーションの運用と水素充填体制を構築しています。運搬ルート安全性を徹底的に検証し、潜在的なリスク要因を事前に把握して対応することで、安全な運用を実現しています。2025年度は、トヨタ自動車様が世界中のステークホルダーを招き日頃の感謝を伝える「WORLD ARIGATO FEST. 2025」での水素充填対応を実施。水素エネルギーの認知向上と安全性の理解促進に貢献しました。トヨタグループが目指す次世代型エネルギー社会の実現に向け、今後も当社の知見・ノウハウを活かし尽力してまいります。



移動式水素ステーション。コンセプトは「水素で未来を変えていこう!」



自動車開発評価支援



コーティング施工後の施設。環境への配慮だけでなく、品質面でも好評いただいています

環境配慮型コーティング剤で、 お客様第一の実践と環境負荷低減を同時に実現

背景・課題

TEPでは、お客様施設の清掃や設備管理を請け負っています。床面管理において、従来のワックス処理では、定期的な剥離作業により廃水が発生し、環境負荷が大きい状況にありました。また、お客様や施設利用者にとっても、定期メンテナンスの頻度が高く、施設利用に支障をきたすなどの負担がありました。環境への配慮とお客様の負担軽減を両立する新たなソリューションが求められていました。

取組・成果

環境に配慮した新たなフロアコーティング剤の取り扱いを開始しました。メンテナンス時に剥離作業が不要なため、化学物質を含む廃水が発生せず、環境負荷の低減につながります。また、定期メンテナンスの頻度を従来の年1～2回から3年に1回へ削減できることで、お客様の費用と負担軽減に貢献しています。環境負荷の低さや品質が評価され、複数拠点で導入が進んでおり、今後もお客様や協力会社と連携しながら、環境負荷の低減に取り組んでまいります。



ビルメンテナンス

6. 組織と人財



TEPデータ

●従業員の働き方に関するデータ(2025年度実績)



※1 業務に関わる資格取得費用に関する自己負担を軽減し、知識や技術習得を支援する制度(最大40万円補助金を支給)

※2 「創意くふう」とは…業務に関わる改善案を提案し、仕事の質の向上を目指す活動

●育児休業等の取得割合(2025年度)

女性	95%
男性	75%

●男女賃金の差異(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)

正規雇用労働者 ※1	78.2%
非正規雇用労働者 ※2	63.6%
全労働者	53.1%

対象期間: 2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

賃金: 基本給、残業に対する報酬、賞与を含み、退職手当、通勤手当等を除く

※1 役員・他社から当社への出向者を除く。無期雇用、かつフルタイムのアシスタント社員・EX社員は、正規雇用労働者の区分に含む。

※2 短期雇用者、派遣社員を除く

《差異についての補足説明》

①非正規雇用労働者の内、特定の技能を持って入社したエキスパート社員において、女性よりも男性が相対的に賃金が高いため、格差が生じている。

②全労働者においては、男女差ではなく、正規雇用労働者と非正規雇用労働者との賃金差により、格差が大きくなっている。

●労働者の男女比率

雇用区分	総人数	男性比率	女性比率
正社員			
現業職	1,915	82.8%	17.2%
事務職	457	58.9%	41.1%
シニア契約社員	222	87.4%	12.6%
エキスパート社員	401	15.5%	84.5%
エキスパート契約社員			
アシスタント社員	1,598	29.2%	70.8%
パートタイマー			
派遣社員	400	6.3%	93.8%
合計	4,993	52.1%	47.9%

※2026年3月末時点

※役員・出向者・短期雇用者を除く



従業員の健康への取組



健康経営優良法人2026(認定期間: 2026年4月1日~2027年3月31日)

TEPは2019年度に「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定され、以来、引き続き健康経営優良法人に認定されています。健康経営優良法人認定制度は「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」に授与される制度です。TEPでは従業員の心身の健康がお客様へのより良いサービス提供の基盤と考え、健康相談や健康習慣改善活動、従業員一体感醸成活動(ICHIGAN)とコラボしたウォーキングイベントを開催するなど積極的に取り組んでいます。

●健康関連実績(抜粋)

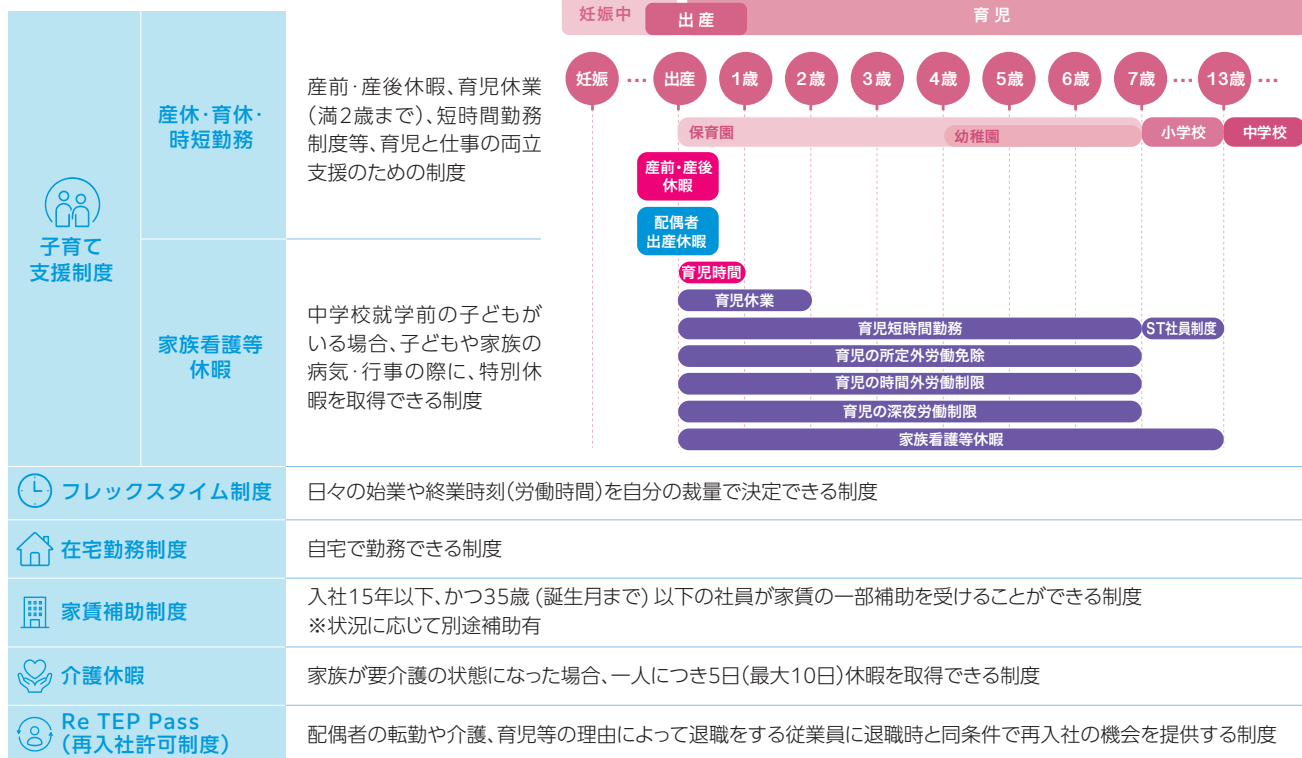
TEPでは、健康課題をKPIとして設定し、定期的に役員・本部長による全社安全衛生会議などで報告・議論しています。

	2022年度	2023年度	2024年度	目標
定期健康診断 ※TEPが派遣元の派遣社員を含む	受診率	97.9	99.5	99.5
	有所見者率	39.1	36.4	30.8
	有所見受診率	74.2	77.4	79.2
ストレスチェック ※TEPが派遣元の派遣社員を含む	回答率	91.6	94.3	96.5
	高ストレス者率	12.4	11.9	14.8
労働災害発件数	労働災害発件数	6	10	15
	うち休業災害(4日以上)	1	5	5
	うち死亡災害	0	0	0

6. 組織と人財



多様な働き方を支援する制度



従業員インタビュー



制度と職場の支えで実現した、私の育児と仕事の両立

計画的な引継ぎと職場の理解で安心して育休に入れた

2025年に約3か月の育児休業を取得しました。家庭の負担を減らすのはもちろん、自他ともに認めるほど仕事人間であった私が育休を取得することで、後輩が取得しやすい職場にしたいという思いから決断しました。育休取得にあたっては、上司やメンバーと綿密にコミュニケーションを取り、担当業務を段階的に引き継ぎました。上司の配慮により休業中は連絡を受けない体制が整えられ、気兼ねなく育児に専念できたことは大きな安心材料でした。周囲の協力と計画的な準備があつてこそ、安心して休業することができたと実感しています。

柔軟な制度が生む働き方の変化と職場文化の前進

育休を経験して、当社の各種制度が実際の働きやすさにつながっていることを改めて感じました。育休だけでなく、フレックスタイム、在宅勤務などを組み合わせることで、保育園の送迎など生活に合わせた柔軟な勤務が可能です。以前は仕事が意識の大半を占めていましたが、育休後は家庭の比重が大きくなり、メリハリある働き方を実現しています。また、自分が率先して育休を取ったことで、後輩の長期育休取得の後押しにつながったことも嬉しく思います。制度を形だけで終わらせず、実際に使える職場環境があることが、私の支えになっています。



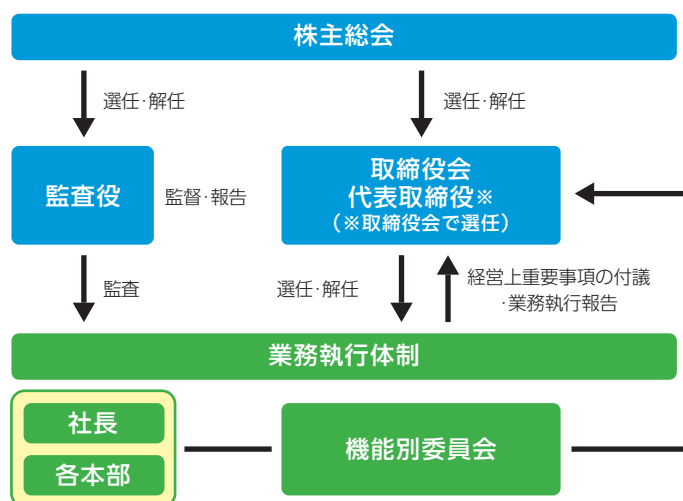
7. ガバナンス



コーポレートガバナンス

TEPのコーポレートガバナンスに関する考え方は、会社法上規定された株式会社の機関制度を基本としており、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、業務執行機関としての代表取締役、監査機関としての監査役を設置しています。

また、業務執行に関しましては、社長のもと本部制を敷き組織的な意思決定を行うとともに、機能別の委員会を定期または随時開催することで、公正かつ円滑な運営を実現し、会社の持続的な成長と発展を目指しています。



コンプライアンス

TEPでは、コンプライアンスについて、行動指針の中で下記の通り定めています。

TEPグループ行動指針 3 コンプライアンス

私たちは、・良識ある倫理観をもって、法令およびルールを遵守します。

- ・すべての取引先と相互信頼を築き、公正な取引・情報管理に努めます。
- ・行政機関とも健全な関係を保ち、反社会的勢力とは関わりを持ちません。

〈具体的な取組〉

- ① 各種関連法令に沿った業務執行および点検・カイゼン
- ② コンプライアンスに関する知識の取得・意識向上等を目的とする研修の実施
- ③ 匿名性・秘匿性に最大限配慮した各種相談窓口・内部通報制度の設置・運用
- ④ 適切な価格転嫁に関する対応

リスクマネジメント

事業活動を行う上では、さまざまなリスクに対して「予防する」「迅速に対応する」「被害を最小限にとどめる」ための仕組み作りが必要不可欠です。中でも、「情報」に関しては、TEPグループの事業活動における重要な資産であると認識し、情報セキュリティ基本方針を定め、組織的かつ継続的に取り組んでいます。

また、情報セキュリティにおいては、親会社と一体となって取り組むことも併せて求められています。

TEPでは、全ての情報資産を扱う際に、オールトヨタセキュリティガイドライン(ATSG)に準拠しているか否かについて確認の上、取り扱いを決定しています。そして、定期的に行われるATSGに関する評価において、高い水準を維持することで、当社の情報に関するリスクを低減しています。

8. 社外有識者レビューコメント



2021年、TEPは、サステナビリティを推進していくため、人権課題をはじめとする社会課題の解決を目的として活動する非政府組織(NGO)である一般社団法人ザ・グローバル・アライアンス・フォー・サステナブル・サプライチェーンに「SDGs宣言」の協働策定を依頼しました。以来、サステナビリティに関するさまざまな活動において、アドバイスをいただいています。

本レポートは、サステナビリティを経営の中心に据え、多様な事業活動を通じて社会課題の解決を目指す姿勢が、具体的な事例とともに分かりやすく示されています。特に、安全・安心の確保や環境負荷低減、多様な人材への配慮といった要素を、ビルメンテナンスやレストラン・社員食堂運営、セキュリティなど幅広い事業の中で実装している点は、実務に根差した取組として評価できます。また、地域やパートナーと連携しながらサステナビリティを推進している点も重要な特徴です。

一方で、個々の取組がどの社会課題にどのように貢献しているかを体系的に整理し、指標や成果とともに示していくことで、取組の全体像やインパクトがより明確になると考えられます。今後、こうした整理が進むことで、社内外の理解がさらに深まり、より説得力のある情報開示へと発展していくことを期待します。



一般社団法人
ザ・グローバル・アライアンス・
フォー・サステナブル・
サプライチェーン

代表理事

和田 征樹

